

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	保険年金課長 森 啓匡	
健福-48	実施事業	国保組合支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 保険年金課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進

1 事業の目的

対象	市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族
意図	国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。
効果	組合員の安定した医療保障が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で、国民健康保険組合員とその家族1人当たり70円を補助金として交付した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等の	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	957人	936人	936人	932人	932人	932人	
運営資源状況	66	66	66	66	66	66	
人員配置数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業運営	843	842	842	842	852	852	
市民1人当りの経費(円)	5	5	5	5	5	5	
対象者1人当りの経費(円)	882	900	900	900	914	914	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	2. 社会状況の変化や市民ニーズの減少により、市で実施する必要性は低い
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	国保組合の理解を得つつ、補助額を減少し、近隣各市の状況を勘案のうえ最終的に廃止を目指したい。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	国保組合からは、補助金の増額の要求は受けているが、組織運営の健全化のため、引き続き国保組合の理解を得つつ、補助金の減少と、最終的には、廃止を目指しているため。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	国保組合支援事業の必要性を認識しつつ、縮小・廃止に向けて国保組合の理解を得られるよう努める。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	国民健康保険組合補助金の廃止については、平成22年度に検討し、関係者との調整を図った結果、補助単価を70円に引き下げることになり、その旨連絡し、平成23年度以降はこの水準で助成を行っているが、毎年、神奈川県土木一般労働者組合鎌倉逗子葉山支部から補助単価を元にもどすよう要望がなされている。補助を廃止するには、合理的な理由を提示することが求められる。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	近隣各市の動向に注意を払った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	毎年、関係団体からは補助金額の増額を求める要望が出されており、補助金の減額・廃止は難しい。三浦半島地区の各市と情報交換し、より有効な取組を検討のうえ、減額・廃止の方向で進めたい。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国保組合補助単価等(平成30年度)								
団体名	鎌倉市	相模原市(確認中)	大和市	横浜市	横須賀市	三浦市	逗子市		
他市実績	70円	690円	150円	~225円	70円	121円 (H31:113円)	200円		
	2組合	7組合	2組合	7組合	2組合	1組合	1組合		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県下で、国保組合に助成を行っている市町村の中で、本市は最低水準であるため、現在、補助単価を引き下げる考えはない。この額を下回る自治体が出た場合は、状況を精査し、適切な対応を行ないたい。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
		年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	
当該指標を設定した理由								
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--